2. 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

認定こども園等に勤務している、幼稚園教諭免許状を有する者であり、かつ、保育士資格を有していない者が、特例制度（※）により保育士資格を取得するために要した、養成施設等の受講料等及び受講する保育従事者代替に伴う雇上費の補助を行うものです。

※特例制度の詳細については、下記のリンク先をご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/hoiku/toku_rei.html

(1) 対象者

・幼稚園教諭免許状を有する者であり、かつ、保育士資格を有していない下記の①または②に勤務する者

- ①認定こども園
- ②認定こども園への移行を予定している施設

(2) 申請者

・(1)の①または②の施設

※個人での申請はできませんので、ご注意ください

(3) 支給要件

・下記の①～④を満たしていること

- ①当該年度中に養成施設等で受講を開始していること
- ②養成施設等での教科目取得後、児童福祉法施行規則第6条の11の2の規定により保育士資格を取得すること
- ③保育士証の交付を受け、認定こども園又は認定こども園への移行を予定している施設で1年間以上勤務していること
- ④代替保育士については、「保育人材確保事業の実施について」（平成29年4月17日雇児発0417第2号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別添1に定める4(4)を満たしていること

(4) 補助金額

①事業の対象となる者1人につき、養成施設での受講に要した経費の2分の1（上限10万円）

②代替保育士雇上費 1日当たり7,220円